

地方公共団体の財務制度に関する研究会 開催実績

平成25年度（計7回）

○平成25年 7月25日 第1回研究会

- ・ 地方公共団体における財務制度について
- ・ 地方公共団体における財務制度の検討の視点について
- ・ フリーディスカッション

8月28日 第2回研究会

- ・ 財務制度の見直しの基本的な考え方について
- ・ 本研究会における具体的な検討項目について

10月17日 第3回研究会

- ・ 会計年度、予算及び決算に関する具体的な検討項目について
- ・ 収入に関する具体的な検討項目について

11月18日 第4回研究会

- ・ 収入に関する具体的な検討項目について
- ・ 支出に関する具体的な検討項目について

12月12日 第5回研究会

- ・ 支出に関する具体的な検討項目について
- ・ 現金等に関する具体的な検討項目について

○平成26年 2月 7日 第6回研究会

- ・ 契約に関する具体的な検討項目について
- ・ 財産に関する具体的な検討項目について

3月 4日 第7回研究会

- ・ 時効に関する具体的な検討項目について
- ・ 地方公共団体の財務制度の見直しに関する中間的な論点整理(案)について

平成26年度（計4回）

○平成27年 1月30日 第1回研究会

- ・ 平成25年度の研究会のとりまとめ内容について
- ・ 今後の検討の方向性について

2月13日 第2回研究会

- ・ 地方公共団体における収入方法の制度化の検討（電子マネー、クレジットカード）

2月27日 第3回研究会

- ・ 地方公共団体における収入方法の制度化の検討（電子マネー、クレジットカード）
- ・ 地方公共団体における支出方法の制度化の検討（クレジットカード）

3月19日 第4回研究会

- ・ 地方公共団体における支出方法の制度化の検討（クレジットカード、電子マネー）
- ・ その他の収入・支出に関する論点

平成27年度（計6回）

6月 9日 第1回研究会

- ・ 口座引き落としによる支出方法の導入に係る論点と対応（案）について
- ・ クレジットカード及び電子マネーによる支出方法の制度化の方向性
- ・ 電子マネーによる収入方法の制度化の方向性（弁済効果の発生時期）

7月 2日 第2回研究会

- ・ 電子マネーによる収入方法の制度化の方向性（弁済効果の発生時期）
- ・ 公金に係る私人への徴収・収納委託のあり方に係る論点と対応（案）について
- ・ 会計年度及びその独立の原則の弾力化に係る論点について

8月 6日 第3回研究会

- ・ 会計年度及びその独立の原則の弾力化に係る論点と対応（案）について
- ・ 指定金融機関制度のあり方に係る論点について

8月31日 第4回研究会

- ・ 会計年度及びその独立の原則の弾力化に係る論点と対応（案）について
- ・ 指定金融機関制度のあり方に係る論点と対応（案）について
- ・ 入札契約制度のあり方に係る論点について

9月15日 第5回研究会

- ・ 入札契約制度のあり方に係る論点と対応（案）について
- ・ その他の論点について
- ・ 地方公共団体の財務制度の見直しに関する報告書（骨子案）について

11月 9日 第6回研究会

- ・ 地方公共団体の財務制度の見直しに関する報告書（案）について